

平成23年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 大

上場会社名 ジョルダン株式会社
 コード番号 3710 URL <http://www.jorudan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 佐藤 俊和
 (氏名) 岩田 一輝

TEL (03)5369-4051

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第2四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	2,367	6.2	324	1.6	331	2.8	149	△11.1
22年9月期第2四半期	2,228	24.9	319	△4.1	322	△3.5	168	△4.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	28.79	—
22年9月期第2四半期	32.39	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第2四半期	4,110	3,182	75.0	592.18
22年9月期	3,971	3,036	74.9	571.39

(参考) 自己資本 23年9月期第2四半期 3,083百万円 22年9月期 2,974百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00
23年9月期	—	0.00	—	—	—
23年9月期 (予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	9.4	700	2.5	700	2.4	365	2.0	70.11

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年9月期2Q 5,255,000株 22年9月期 5,255,000株

② 期末自己株式数 23年9月期2Q 48,611株 22年9月期 48,611株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年9月期2Q 5,206,389株 22年9月期2Q 5,206,567株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、前年同四半期比につきましては、前年同四半期と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前年同四半期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日～平成23年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益や設備投資に改善が見られるなど持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢は依然厳しく、景気は厳しい状況が続いております。

情報通信業界におきましても、企業のソフトウェア投資は緩やかな減少から横ばいへと変化しておりますが、情報サービス業の売上高は前年同四半期（平成21年10月1日～平成22年3月31日）と比べ減少傾向にあるなど、今後のソフトウェア・情報サービス需要についても、先行きに不透明感が残る状況となっております。このような中、次世代ネットワーク（NGN）の拡大や次世代高速無線通信サービスの開始等、メディアの融合に向けた動きが加速してまいりました。携帯電話・スマートフォンにつきましても、当第2四半期連結累計期間末（平成23年3月末）にはインターネット接続の契約数が9,700万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。携帯電話向けに提供いたしております「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」並びにスマートフォン向け「乗換案内」の検索回数は平成23年3月には月間約1億3,000万回となっており、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は2,367,644千円（前年同四半期比6.2%増）、営業利益は324,174千円（前年同四半期比1.6%増）、経常利益は331,015千円（前年同四半期比2.8%増）、四半期純利益は149,868千円（前年同四半期比11.1%減）という経営成績となりました。

売上高につきましては、主としてマルチメディア事業セグメントにおける売上高が395,398千円（前年同四半期比74.4%増）と増加したことにより、前年同四半期と比べ増加いたしました。また、営業利益につきましては、主としてマルチメディア事業において営業損失が減少した影響が、乗換案内事業セグメントにおいて営業利益が減少した影響を上回ったため、全体としては微増となっております。これにより経常利益につきましても、前年同四半期と比べ微増となっております。四半期純利益につきましては、子会社株式や投資有価証券の評価損を計上したことの影響等によって、前年同四半期と比べ減少しております。

なお、従来、一部の連結子会社のサービスにおいて、顧客に付与したポイント使用に伴う負担についてはポイント利用時に費用計上しておりましたが、システムの整備により計算に必要なデータが確保でき、合理的に将来のポイント使用に伴う負担を算定できるようになったことに伴い、当第2四半期連結累計期間よりポイント引当金を計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ19,400千円減少しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(乗換案内事業)

乗換案内事業は全体として、前年同四半期と比べ売上高はほぼ変わらず、営業利益はやや減少いたしました。

携帯電話向けの事業につきましては、携帯電話向け有料サービスである「乗換案内NEXT」及びスマートフォン向け有料版アプリケーション「乗換案内Plus」の会員数は、当第2四半期連結累計期間末には合計で約62万人となっております。なお、当第2四半期連結会計期間において、新たにAndroid端末向けの有料版アプリケーション「乗換案内Plus」の提供を開始しており、この売上を含めております。また、株式会社エキスプレス・コンテンツバンクでは「交通情報アクセス」等を提供しております。それらの結果、売上高は前年同四半期と比べ増加しております。

広告につきましては、クライアントの獲得が伸び悩み、売上高は前年同四半期と比べやや減少しております。

「乗換案内」のパソコン向け製品につきましては、前年同四半期と比べ売上高が減少いたしております。これは主に、顧客との直接契約によるバージョンアップの売上が減少しているためであります。

「乗換案内」の法人向け製品の売上高につきましては、前年同四半期と比べ増加しております。これは主に、ASPサービスの「ジョルダンクラウド」の売上増加に加え、前第3四半期連結会計期間以降、保守契約に係る売上の計上方法について、提供期間にわたる履行に応じて収益計上を行っていることの影響によるものであります。

旅行関連事業に関しましては、パソコン向けインターネット版「乗換案内」、並びに携帯電話向け「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の利用者等に対して、旅行商品の販売を実施しております。先の大震災発生後の出張・旅行の取り止めや自粛の影響を受けており、全体として売上高は前年同四半期と比べ減少しております。

以上の結果、乗換案内事業全体としては売上高1,918,202千円（前年同四半期比0.3%増）となりました。営業利益につきましては、将来の事業展開を見据えての先行開発等を含めた営業費用が増加した結果、579,179千円（前年同四半期比8.6%減）となりました。

（マルチメディア事業）

マルチメディア事業では、出版につきましては、総合オピニオン誌『表現者』を発行しているほか、「ジョルダンブックス」として書籍を発売しております。

また携帯電話向けには、株式会社エキスプレス・コンテンツバンクでは「アクセスBOOKS」「つかえるえもじ」等を提供しており、その売上は大きく増加しております。当社では、従来から「ハムスター倶楽部」等の提供も行っております。

それらの結果、全体として売上高は大きく増加しております。また、当第2四半期連結累計期間においては利益の獲得には至っておらず営業損失が発生しておりますが、前年同四半期と比べて損失幅は縮小しております。

以上の結果、売上高395,398千円（前年同四半期比74.4%増）、営業損失107,222千円（前年同四半期は168,226千円の損失）となりました。

（その他）

受託ソフトウェア開発及び情報関連機器リース等につきましては、ソフトウェア開発の受注及び売上が減少している影響で、前年同四半期と比べて売上高は減少しており、営業損失が発生しております。

以上の結果、売上高90,074千円（前年同四半期比21.7%減）、営業損失1,296千円（前年同四半期は5,024千円の利益）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及び内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末（平成22年9月末）と比較しますと、資産は139,046千円増の4,110,366千円、負債は7,157千円減の927,388千円、純資産は146,203千円増の3,182,977千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、196,857千円増の3,227,121千円となりました。これは、現金及び預金が124,379千円増の2,072,910千円、受取手形及び売掛金が68,116千円増の991,378千円となったこと等の影響によるものであります。

固定資産につきましては、57,811千円減の883,245千円となりました。これは、有形固定資産が33,567千円減の210,087千円、無形固定資産が49,717千円減の294,729千円、投資その他の資産が25,474千円増の378,428千円となったことによるものであります。有形固定資産が減少しているのは、主に償却が進んでいることによるものであります。無形固定資産が減少しているのは、のれんが71,555千円減の107,213千円となったことの影響が、ソフトウェアが21,838千円増の186,008千円となったことの影響を上回ったことによるものであります。のれんが減少しているのは、主にのれんの償却及び連結子会社株式の一部売却によるものであります。投資その他の資産が増加しているのは主に、繰延税金資産が12,675千円増の40,936千円となったことによるものであります。繰延税金資産が増加しているのは、主に投資有価証券評価損及び子会社株式評価損について税効果を認識していることによるものであります。

負債は、流動負債につきましては、29,502千円増の854,738千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が34,672千円増の290,537千円、未払費用が37,208千円増の140,729千円、前連結会計年度末にはなかったポイント引当金が19,400千円となったこと等の影響が、その他に含まれる前受金が42,156千円減の101,452千円、賞与引当金が10,675千円減の57,025千円となったこと等の影響を上回ったことによるものであります。未払費用が増加しているのは、主に四半期末月の広告宣伝費等の増加によるものであります。その他に含まれる前受金が減少しているのは、主に法人向けの保守契約の契約更新は3月末が多いため、当第2四半期連結会計期間末においては、3月までの契約に係る前受金については減少し、4月以降の契約分についてはまだ未入金であることによるものであります。ポイント引当金が新たに発生しているのは、連結子会社の一部サービスにおいて合理的に将来のポイント使用に伴う負担を算定できるようになったことに伴い、当第2四半期連結累計期間よりポイント引当金の計上を行っているためであります。

固定負債につきましては、36,660千円減の72,650千円となりました。これは、長期借入金が42,560千円減の63,750千円となったこと等によるものであります。長期借入金が減少しているのは、主に長期借入金の返済によるものであります。

純資産は、株主資本につきましては、108,217千円増の3,083,113千円となりました。これは、四半期純利益149,868千円が、剰余金の配当41,651千円を上回った影響で、利益剰余金が108,217千円増の2,545,391千円となったことによるものであります。

少数株主持分につきましては、37,986千円増の99,864千円となりました。これは主に、連結子会社である株式会社エキスプレス・コンテンツバンクの株式の一部を同社の役員に譲渡したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比べ126,598千円増の853,600千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは254,496千円の収入（前年同四半期比39.8%増）となりました。前年同四半期と比べての変動の要因は、仕入債務の増加額が34,751千円（前年同四半期は減少額が4,967千円とその差39,718千円）、前年同四半期にはなかった投資有価証券評価損が27,113千円、同じく前年同四半期にはなかったポイント引当金の増加額が19,400千円となった影響が、前受金の減少額が42,156千円（前年同四半期は増加額が699千円とその差42,856千円）、税金等調整前四半期純利益が38,320千円減の283,109千円となった影響を上回ったこと等であります。前受金の減少額が増えた主要因は、前第3四半期連結会計期間以降、法人向けの保守契約に係る売上の計上方法について、提供期間にわたる履行に応じて収益計上を行っていることにより前受金が増加していたものが、契約更新時期に向けて減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは46,868千円の支出（前年同四半期は2,837千円の収入）となりました。前年同四半期と比べての変動の要因は、定期預金の預入による支出が600,195千円増の919,462千円となった影響が、定期預金の払戻による収入が509,739千円増の921,680千円、前年同四半期にはなかった子会社株式の売却による収入が70,840千円となった影響を上回ったこと等であります。定期預金の預入による支出及び定期預金の払戻による収入については、主に定期預金の満期による払戻及び再預入により発生しておりますが、前年同四半期においては定期預金の払戻による収入が上回ったのに対し、当第2四半期連結累計期間では両者がほぼ同額でした。子会社株式の売却による収入は、連結子会社である株式会社エクスプレス・コンテンツバンクの株式の一部を同社の役員に譲渡したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは80,919千円の支出（前年同四半期比63.4%増）となりました。前年同四半期と比べての変動の要因は、長期借入金の返済による支出が36,250千円増の41,248千円となったこと等であります。長期借入金の返済による支出が増えた主要因は、主に連結子会社が長期借入金の一部を繰上返済したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

税金費用の計算

一部の子会社は、税金費用の計算については、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の税金費用の負担率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ160千円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,584千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「敷金及び保証金」が1,584千円減少しております。

(表示方法の変更)

前第2四半期連結累計期間において、区分掲記していた「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当第2四半期連結累計期間において、一部の子会社について税金費用の計算に簡便な会計処理を採用していることから当第2四半期連結累計期間より「法人税等」に一括掲記しております。

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 追加情報

(ポイント引当金)

従来、一部の連結子会社のサービスにおいて、顧客に付与したポイント使用に伴う負担についてはポイント利用時に費用計上しておりましたが、システムの整備により計算に必要なデータが確保でき、合理的に将来のポイント使用に伴う負担を算定できるようになったことに伴い、当第2四半期連結累計期間よりポイント引当金を計上しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19,400千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,072,910	1,948,531
受取手形及び売掛金	991,378	923,261
商品及び製品	4,142	6,739
仕掛品	17,402	14,144
原材料及び貯蔵品	417	338
繰延税金資産	76,803	72,772
その他	81,283	80,541
貸倒引当金	△17,216	△16,066
流動資産合計	3,227,121	3,030,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	57,501	61,806
機械装置及び運搬具（純額）	2,265	2,796
工具、器具及び備品（純額）	99,920	128,652
土地	50,400	50,400
有形固定資産合計	210,087	243,655
無形固定資産		
のれん	107,213	178,769
ソフトウェア	186,008	164,169
その他	1,508	1,508
無形固定資産合計	294,729	344,447
投資その他の資産		
投資有価証券	121,827	118,940
敷金及び保証金	196,596	196,056
長期滞留債権	4,960	6,310
繰延税金資産	40,936	28,261
その他	18,881	9,695
貸倒引当金	△4,774	△6,310
投資その他の資産合計	378,428	352,953
固定資産合計	883,245	941,056
資産合計	4,110,366	3,971,320

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	290,537	255,865
1年内返済予定の長期借入金	34,183	32,871
未払費用	140,729	103,521
未払法人税等	170,284	172,252
未払消費税等	16,984	17,285
賞与引当金	57,025	67,700
役員賞与引当金	4,998	10,750
返品調整引当金	2,034	4,823
ポイント引当金	19,400	—
その他	118,562	160,167
流動負債合計	854,738	825,236
固定負債		
長期借入金	63,750	106,310
その他	8,900	3,000
固定負債合計	72,650	109,310
負債合計	927,388	934,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	284,375	284,375
利益剰余金	2,545,391	2,437,173
自己株式	△24,027	△24,027
株主資本合計	3,083,113	2,974,896
少数株主持分	99,864	61,877
純資産合計	3,182,977	3,036,774
負債純資産合計	4,110,366	3,971,320

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,228,737	2,367,644
売上原価	1,028,703	1,065,557
売上総利益	1,200,034	1,302,087
返品調整引当金戻入額	7,945	4,823
返品調整引当金繰入額	5,258	2,034
差引売上総利益	1,202,721	1,304,876
販売費及び一般管理費	883,541	980,702
営業利益	319,179	324,174
営業外収益		
受取利息	1,361	380
受取配当金	52	52
為替差益	370	—
雑収入	2,509	8,401
営業外収益合計	4,293	8,833
営業外費用		
支払利息	726	877
為替差損	—	274
消費税等簡易課税差額損失	304	—
雑損失	437	841
営業外費用合計	1,468	1,993
経常利益	322,004	331,015
特別損失		
固定資産除却損	573	4,062
子会社株式売却損	—	306
子会社株式評価損	—	15,000
投資有価証券評価損	—	27,113
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,424
特別損失合計	573	47,905
税金等調整前四半期純利益	321,430	283,109
法人税、住民税及び事業税	139,429	—
法人税等調整額	9,693	—
法人税等合計	149,122	133,477
少数株主損益調整前四半期純利益	—	149,632
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,649	△236
四半期純利益	168,658	149,868

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	321,430	283,109
減価償却費	62,248	75,095
のれん償却額	38,395	35,632
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,207	△385
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△2,687	△2,789
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	19,400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,728	△10,675
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,854	△5,752
受取利息及び受取配当金	△1,413	△432
支払利息	726	877
売上債権の増減額 (△は増加)	△73,343	△68,116
前受金の増減額 (△は減少)	699	△42,156
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,839	△738
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,967	34,751
前渡金の増減額 (△は増加)	7,294	9,405
未払費用の増減額 (△は減少)	32,277	37,523
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,156	△319
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	27,113
その他	△11,293	13,125
小計	317,999	404,667
利息及び配当金の受取額	1,413	432
利息の支払額	△726	△877
法人税等の還付額	—	1,642
法人税等の支払額	△136,626	△151,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,060	254,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△319,266	△919,462
定期預金の払戻による収入	411,941	921,680
有形固定資産の取得による支出	△4,732	△1,257
無形固定資産の取得による支出	△43,105	△66,545
投資有価証券の取得による支出	△42,500	△15,000
子会社株式の取得による支出	—	△30,000
子会社株式の売却による収入	—	70,840
短期貸付けによる支出	—	△5,000
敷金及び保証金の差入による支出	△2,500	△3,624
敷金及び保証金の回収による収入	3,000	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,837	△46,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,998	△41,248
リース債務の返済による支出	△2,560	△1,449
配当金の支払額	△41,910	△41,222
少数株主への配当金の支払額	△44	—
少数株主からの払込みによる収入	—	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,513	△80,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	478	△110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	135,862	126,598
現金及び現金同等物の期首残高	1,233,866	727,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,369,729	853,600

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,909,400	226,764	92,572	2,228,737	—	2,228,737
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,487	—	22,525	26,012	(26,012)	—
計	1,912,887	226,764	115,098	2,254,750	(26,012)	2,228,737
営業利益 又は営業損失(△)	633,410	△168,226	5,024	470,208	(151,028)	319,179

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品、交通関連情報等

(2) マルチメディア事業……各種エンターテインメントコンテンツ、家庭用ゲーム、書籍等

(3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高及び損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内部管理上採用している区分により「乗換案内事業」「マルチメディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品等は以下のとおりであります。

乗換案内事業 …… 鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品、
交通関連情報等

マルチメディア事業 …… 各種エンターテインメントコンテンツ、家庭用ゲーム、書籍等

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,918,017	395,398	2,313,415	54,229	—	2,367,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	185	—	185	35,844	△36,029	—
計	1,918,202	395,398	2,313,600	90,074	△36,029	2,367,644
セグメント利益 又は損失(△)	579,179	△107,222	471,957	△1,296	△146,486	324,174

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△146,486千円には、のれん償却額△20,632千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△125,854千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。